

事務事業評価票〔市単独補助金〕

平成 31 年度

		担当課		農林水産課			
基本事項	補助金（事業）名	農林水産業雇用促進事業補助金			整理番号 1405		
	根拠法令等	農林水産業雇用促進事業補助金交付要領			実施を義務付ける規定 ☒ あり ☐ なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する ▼	予算科目	6 款 1 項 3 目	☒ 継続 ☐ 新規		
		節 第1節 地域ブランドの確立 ▼	区分	奨励・助成 ▼			
事業の概要等	補助金交付の対象（団体名等）	市内に在住する認定農業者			実施期間 始期 平成 28 年度から 終期 令和 2 年度まで		
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	農林水産業において、労働力不足を解消するとともに移住を促進することによる地域活性化を目的としている。 事業実績 平成28年度 2名 平成29年度 2名 平成30年度 4名 平成31年度3名（予定）					
	目指す成果	市外からの転入者の新規雇用を支援し、移住・定住で地域活性化を図る。					
	（交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）						
	補助金交付内容等（積算基礎等）	補助金は月額給与に補助率を乗じて得た額とす 1人で移住した者を雇用した場合 1人あたり…15%以内（上限36万円/年） 2人以上で移住した者を雇用した場合 1人あたり20%以内（上限48万円/年）					
事業費等の推移	年度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)			243	681	748	960
	① 団体等事業費(千円)			1,215	3,666	5,223	
	② 歳入内訳(千円)	会費等		972	2,985	4,475	
		前年度繰越金					
		市補助金		243	681	748	960
		その他の助成金					
		その他雑収入					
	次年度繰越金(②-①)		0	0	0	0	—
30年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）							
項 目		金 額	項 目		金 額		
従業員給与		5,223					
補助金の使途についての特記事項等	H28～29 しまばら創生 2名（定住不明） H30 人作 1名（定住不明） H30 松本ファーム 2名（定住） 田中農園 1名（定住）						

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析

視 点	現 状 分 析	説 明
① 助 成 事 業 の 効 果	☐ 意図した効果があがっている ☒ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	農林水産業における労働力不足を解消するとともに、移住により人口増となり地域活性化につながっている。
② 市 の 関 与 の 必 要 性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	農林水産業における労働力不足を解消に向け、認定農業者と連携して行く必要がある。
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助 成 の 在 り 方 等 の 見 直 し 必 要 性	☒ 見直しの必要はない ☐ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	農林水産業における労働力不足を解消し、給与の一部を助成し認定農業者の安定経営にも寄与しているので、見直しの必要はないと思われます。

○総合評価と今後の方向性

総合評価	判定	◎ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ○ B1 事業規模の拡大 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善 ○ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ○ C 休止(隔年実施など) → () ○ D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判定理由	
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課題	
	見直しの方向性	

◎2次評価

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	労働力不足解消と移住・定住を促進するための支援であり一定の実績もあがっている。 当該補助金による補助期間が終わった後でも、定住に繋がるよう認定農業者等と連携を図りながら取り組んでほしい。

◎3次評価

判 定	
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (☑)			
☐ 補助額の削減	☐ 補助額の増加	☐ 補助の休止若しくは廃止	☑ 現状維持
			⇒ 予算措置額の増減 0 千円
備考			

(農林水産業雇用促進事業補助金)